

平成26年度下半期 財政公表

- 1 平成26年度下半期財政運営の状況
- 2 平成27年度予算の状況
- 3 附表

平成27年5月31日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回(6月・12月)公表しているものです。

今回は、平成26年度下半期(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)の財政運営の状況と平成27年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

平成26年度下半期財政運営の状況

1	あらまし.....	1
2	収入支出の状況.....	2
3	市税収入の状況.....	8
4	市債の状況.....	9

平成27年度予算の状況

1	一般会計の状況.....	1 1
2	特別会計の状況.....	1 3

附表

1	平成26年度一般会計歳入予算の状況.....	1 5
2	平成26年度一般会計歳出予算の状況.....	1 6
3	平成26年度市税の状況.....	1 7
4	平成26年度各会計歳入歳出予算の状況.....	1 8
5	平成26年度市債の状況.....	1 9
6	平成27年度一般会計歳入予算の状況.....	2 1
7	平成27年度一般会計歳出予算の状況.....	2 2
8	平成27年度市税の状況.....	2 3
9	平成27年度各会計歳入歳出予算の状況.....	2 4

平成26年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成26年度の景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安方向への動きに伴う輸入物価の上昇などの影響から個人消費に弱さがみられました。一方、企業収益では大企業製造業に改善の傾向がみられましたが、企業の業況判断は全体では横ばいが続いている状況です。このような状況の中、政府は、平成26年12月に経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を策定、また、消費税率引き上げ時期を平成27年10月から平成29年4月に延期するなど、個人消費の持ち直し・地方創生に向け着実な実施に努めました。

今後の景気の動向については、政府は平成27年3月の月例経済報告で、「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。」とし、上方修正を行いました。先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続く中で原油価格下落の影響や各種施策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている一方、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」としています。

このような中、本市における平成26年度下半期の歳入は、昨年度頃からの景気の回復傾向を受け、個人・法人の市民税が増額となり、償却資産も消費税増税に伴う駆け込み需要により増額となりました。また、株式等譲渡所得割交付金など各種交付金等も増額となるなど財源確保に努めました。

歳出面では、臨時福祉給付金補助金や子育て世帯臨時福祉給付金補助金、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費補助金などを事業の進捗状況に合わせ減額したほか、財政調整基金や公共施設整備基金積立金を増額しました。

また、市制施行60周年に伴う記念式典やパレード等を実施したほか、南口地区市街地再開発事業へ引き続き支援するとともに、放射線量測定の継続実施や、私立保育所の定員増に係る整備費補助を行うなど、市民が安全・安心・元気に生活できるような行政サービスの充実に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成26年9月30日現在で905億5193万9千円でしたが、平成26年11月に専決処分により補正予算第2号で7777万9千円の増額補正を、平成27年3月に補正予算第3号で16億7131万9千円の増額補正を、補正予算第4号で2億459万7千円の増額補正をそれぞれ行い、予算総額は925億563万4千円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度一般会計予算額と比較すると、31億8026万円(3.3%)の減となっています。

補正予算第2号では、衆議院議員選挙に係る経費として、歳入では、衆議院議員選挙委託金として、都支出金で7777万9千円を増額しました。

歳出では、衆議院議員選挙費で7777万9千円を増額しました。

補正予算第3号では、歳入の市税で20億1726万7千円を増額しました。また地方譲与税で947万9千円、地方特例交付金で2249万8千円、交通安全対策特別交付金で517万7千円を減額し、利子割交付金で6307万5千円、配当割交付金で1億2538万4千円、株式等譲渡所得割交付金で1億6776万9千円、地方消費税交付金で3億2590万6千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金では、児童福祉費負担金で3353万4千円を増額しました。

使用料及び手数料では、教育使用料で134万円を減額し、衛生手数料で677万1千円を増額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で4億9688万8千円、民生費国庫補助金で4億5844万3千円、土木費国庫補助金で2億841万4千円、教育費国庫補助金で509万4千円を減額しました。

都支出金では、総務費都補助金で1億308万円、総務費委託金で1535万6千円を増額し、民生費都負担金で5536万5千円、民生費都補助金で6064万5千円、土木費都補助金で2億3217万8千円などを減額しました。

財産収入では、財産運用収入で2565万5千円を増額し、財産売払収入で2868万3千円を減額しました。

寄附金では、5452万円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で1580万3千円を増額し、基金繰入金で4億2650万円を減額しました。

諸収入では、競走事業特別会計繰入金で1億円、雑入で1億6508万4千円を増額しました。

市債では、総務債、土木債、消防債、教育債をそれぞれ減額し、全体で1億

9 8 6 0 万円を減額しました。

歳出の主な内容として、議会費では、議員活動費で5 3 9 万 2 千円、政務活動費補助金で3 1 万 5 千円を減額しました。

総務費では、庁舎建設基金への積立金で5 億 4 0 0 万円、交通安全施設の管理費で1 9 4 4 万 3 千円、防犯灯の管理費で8 2 2 万 4 千円などを増額し、職員給与費等で1 億 4 2 0 0 万円、電子計算業務運営に係る経費で7 7 0 0 万円、文化センターの管理及び整備に係る経費で7 3 5 0 万円などを減額しました。

民生費では、保育所の管理運営に係る経費で9 8 6 万円、生活保護の医療扶助で2 5 0 0 万円などを増額し、臨時福祉給付金補助金で2 億 8 2 6 2 万 5 千円、自立支援介護給付等に係る経費で3 4 1 0 万円、児童手当で7 9 0 4 万 6 千円、子ども医療費助成で3 5 0 0 万円、後期高齢者医療特別会計への繰出金で2 2 9 0 万 1 千円などを減額しました。

衛生費では、可燃物及び不燃物の収集運搬処分業務に係る経費で1 9 0 0 万円を増額し、職員給与費等で1 8 5 0 万円、予防接種及び健康診査に係る経費で6 4 5 0 万円、府中の森市民聖苑の管理運営費で4 0 0 万円を減額しました。

商工費では、職員給与費等で6 5 0 万円、商工業の育成振興の助成に係る経費で1 9 7 0 万円を減額しました。

土木費では、都市整備基金への積立金で1 0 0 万円、都市公園等の管理費で3 5 1 6 万 1 千円、街路樹の管理費で2 8 0 0 万円を増額し、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断等の助成に係る経費で3 億 4 2 7 7 万 7 千円、府中駅南口再開発事業に係る経費で2 億 4 3 2 0 万 8 千円などを減額しました。

消防費では、東京都消防事務費負担金で6 9 1 2 万 1 千円、消防団活動費4 9 8 万 9 千円を減額しました。

教育費では、給食センターの管理運営費で5 0 6 万 5 千円を増額し、職員給与費等で4 2 5 0 万円、私立幼稚園児保護者等の助成に係る経費で3 6 4 8 万 4 千円、プールの管理用備品整備費で1 4 2 3 万 7 千円などを減額しました。

公債費では、市債元金償還金で9 5 4 6 万円を増額し、市債利子償還金1 8 2 0 万 3 千円を減額しました。

諸支出金では、公共施設管理基金への積立金で2 0 0 万円、財政調整基金への積立金で1 6 億 4 0 0 万円、公共施設整備基金への積立金で1 2 億 2 1 0 0 万円を増額しました。

地方債については、市民活動拠点施設整備事業債、文化センター整備事業債、道路整備事業債、都市計画事業債、消防施設整備事業債の限度額を変更するとともに、給食センター新築事業債の限度額を廃止しています。

補正予算第4号では、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づき、歳入の国庫支出金では、総務費国庫補助金で、6 6 4 6 万 3 千円、商工費国庫補助金で9 3 1 3 万 4 千円増額しました。

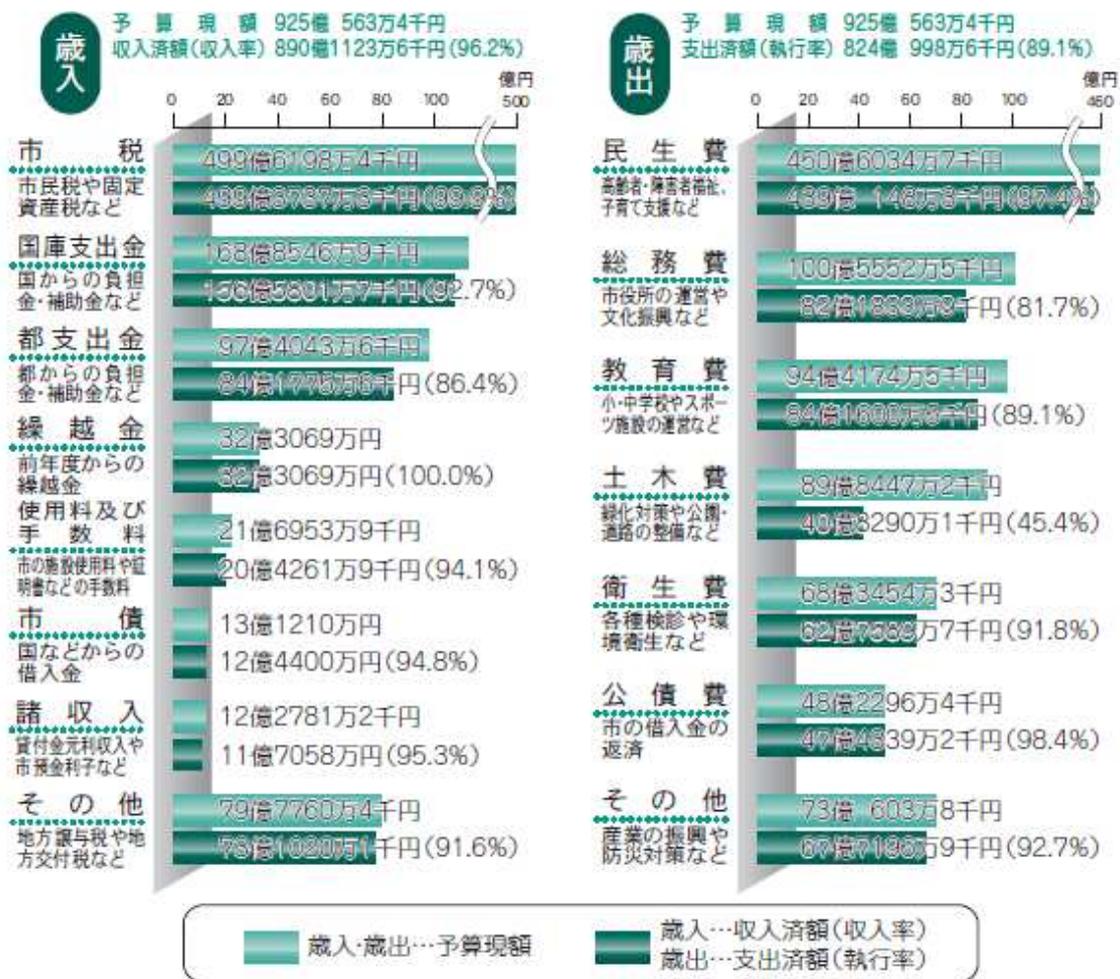
都支出金では、商工費都補助金で4500万円を増額しました。

歳出では、総務費で、地方創生の推進に係る経費などで6646万3千円を増額しました。

商工費では、地域消費喚起事業の助成に係る経費で1億3813万4千円を増額しました。

平成27年3月31日現在の平成26年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は96.2%で、前年同期と比較して4.3%の増となっています。歳出の執行率では、89.1%で、前年同期と比較して2.6%の減となっています。

図表1 平成26年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成26年度は、7つの特別会計を設けています。

この7会計の予算総額は、平成26年9月30日現在で、1788億2639万円でしたが、平成27年3月に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、競走事業特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれ増額補正し、公共用地特別会計を減額補正し、総額1824億9555万9千円となりました。

これを前年度と比較しますと、125億8750万5千円(7.4%)の増となっています。

3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、後期高齢者支援金等や諸支出金の増により、歳入歳出それぞれ1億4850万7千円を増額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ8589万4千円を増額しました。

競走事業特別会計では、舟券売上の増などにより、歳入歳出それぞれ47億4340万6千円を増額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の減により、歳入歳出それぞれ14億2734万4千円を減額しました。また、地方債では、庁舎用地取得事業債を追加するとともに、道路用地取得事業債の限度額を廃止しました。

下水道事業特別会計では、下水道改築基金積立金の増などにより、歳入歳出それぞれ1億1870万6千円を増額しました。また、地方債では、下水道事業債の限度額を変更しました。

図表 2 平成 2 6 年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	242億4027万7千円	226億4139万8千円	93.4	217億6293万1千円	89.8
後期高齢者医療	46億1064万7千円	45億4534万2千円	98.6	45億1236万4千円	97.9
介護保険	144億5442万1千円	139億9051万5千円	96.8	127億8526万7千円	88.5
競走事業	1314億5263万8千円	1209億5698万3千円	92.0	1197億5929万8千円	91.1
公共用地	35億3652万8千円	29億9903万1千円	84.8	33億3677万円	94.4
下水道事業	41億9171万7千円	36億1795万8千円	86.3	31億0522万1千円	74.1
火災共済事業	951万2千円	611万1千円	30.8	546万2千円	18.4
合計	1824億9555万9千円	1687億5409万9千円	92.5	1652億6356万5千円	90.6

一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.3%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は499億3737万3千円で、99.9%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は増減なしで、収入済額では5億2528万2千円(1.1%)の増となっています。

図表3 平成26年度市税収入の状況

(平成27年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	238億7732万4千円	239億5420万円	100.3
固定資産税	212億5807万2千円	211億3994万8千円	99.4
都市計画税	31億9434万6千円	31億8553万2千円	99.7
市たばこ税	15億600万円	15億2773万6千円	101.4
軽自動車税	1億2624万1千円	1億2995万7千円	102.9
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	499億6198万4千円	499億3737万3千円	99.9

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成27年3月31日現在の市債現在高は、457億5272万8千円となっており、これを前年度同期と比較しますと4億9618万9千円(1.1%)の増で、その内訳は一般会計で6億120万6千円(1.5%)の増、下水道事業特別会計で1億501万7千円(2.1%)の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たりでは、17万9179円、一世帯当たりでは38万388円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万639円、一世帯当たり2万2586円となっています。

図表4 平成26年度市債の会計別現在高の状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	409億6460万1千円	89.5
総務債	33億9454万9千円	7.4
民生債	6億3532万2千円	1.4
衛生債	7億9883万7千円	1.7
商工債	3億2706万9千円	0.7
土木債	83億1327万6千円	18.2
消防債	4億1096万8千円	0.9
教育債	141億5951万7千円	30.9
減税補填債	19億2328万2千円	4.2
臨時財政対策債	110億178万1千円	24.1
下水道事業会計	47億8812万7千円	10.5
下水道事業債	47億8812万7千円	10.5
合 計	457億5272万8千円	100.0

図表5 平成26年度市債償還額に対する市民負担額

(平成27年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額(円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	10,018	21,268
総務債	484	1,028
民生債	283	602
衛生債	497	1,054
商工債	33	70
土木債	2,954	6,271
消防債	163	346
教育債	3,677	7,806
減税補填債	474	1,006
臨時財政対策債	1,453	3,085
下水道事業会計	621	1,318
下水道事業債	621	1,318
合 計	10,639	22,586

一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 255,346人

世帯数 120,279世帯

平成 27 年度予算の状況

1 一般会計の状況

平成 27 年度予算は、厳しい財政状況が見込まれる中、第 6 次総合計画前期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の着実な推進に向け、選択と集中の指向を一層明確にし、予算を編成しました。また、行財政改革プランに基づき、各施策が現状に合ったものとなるよう事業の見直しに取り組むとともに、持続可能な財政運営の着実な推進や、行財政改革の取組を加速させることを目指しました。

歳入では、市税は固定資産税が減と見込む一方、各種交付金では、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金は増見込み、一般財源は増加を見込んでいます。しかしながら、歳入の根幹である市税は、景気回復傾向ではあるものの依然として大幅な増収は望めないことから、引続き、国・都支出金の活用に加え、事業債の借入れや基金計画に基づく基金の繰入れなどを行いました。

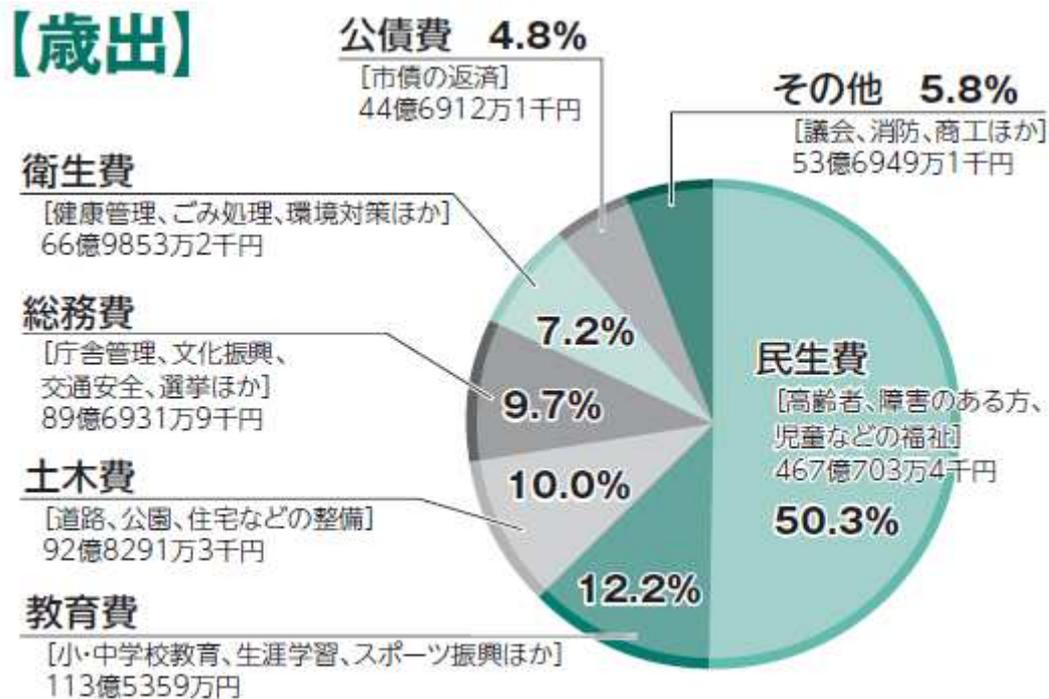
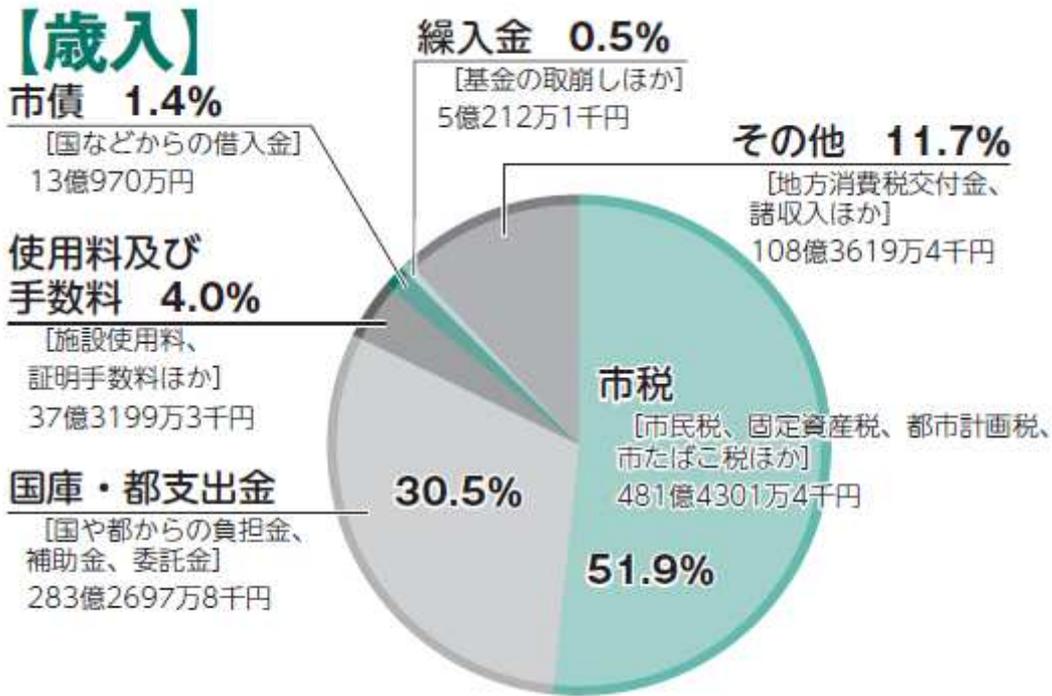
歳出では、都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち みどり・文化・にぎわいのある洗練された都市を目指して」の実現に向け、市民が笑顔で過ごせるよう、健康と運動の意識の向上など市民の「やすらぎ」に関する施策、協働を推進する「つながり」に関する施策、教育環境の整備の促進やにぎわいの創出など人とまちの「かがやき」に関する施策の充実するとともに、子育て支援施策、生活困窮者支援などの福祉施策を継続する一方で、行財政運営の効率化にも配慮しました。

具体的には、「やすらぎ」に関する施策として、前立腺がんの検診事業や小中学校全校の耐震補強整備事業を実施、「つながり」に関する施策として、NPO・ボランティア活動支援事業や市民提案型協働事業補助事業などを実施、「かがやき」に関する施策として、観光振興事業や待機児解消に向け私立保育所施設整備補助事業などを実施します。

そのほか、府中駅南口地区再開発事業に対する補助、庁舎建設事業、給食センター新築事業などの実施も引き続き進めていきます。

この結果、一般会計の予算額は、928億5千万円で、前年度対比5.0%、44億4千万円の増額となっています。

図表6 平成27年度一般会計歳入歳出予算の状況



2 特別会計及び公営企業会計の状況

特別会計は、6つの会計で構成しており、平成27年度より競走事業特別会計が公営企業会計へ移行となりました。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計で41億5186万3千円(17.2%)、後期高齢者医療特別会計で1億3056万1千円(2.9%)、介護保険特別会計で6億3443万1千円(4.5%)をそれぞれ増額し、公共用地特別会計で12億3728万6千円(24.9%)、下水道事業特別会計で1116万3千円(0.3%)、火災共済事業特別会計で2万5千円(0.3%)をそれぞれ減額しています。

図表7 平成27年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	伸率(%)
一般会計	928億5000万円	884億1000万円	5.0
特別会計	554億3554万7千円	1784億7639万8千円	68.9
国民健康保険	282億4363万3千円	240億9177万円	17.2
後期高齢者医療	46億5531万4千円	45億2475万3千円	2.9
介護保険	147億7982万円	141億4538万9千円	4.5
競走事業		1267億923万2千円	
公共用地	37億2658万6千円	49億6387万2千円	24.9
下水道事業	40億2088万8千円	40億3205万1千円	0.3
火災共済事業	930万6千円	933万1千円	0.3
合 計	1482億8554万7千円	2668億8639万8千円	44.4
公営企業会計会計	566億3606万円		
競走事業	566億3606万円		

附表

- 1 平成26年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成26年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成26年度市税の状況
- 4 平成26年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成26年度市債の状況
 - 借入先別市債現在高
 - 会計別款別市債現在高
- 6 平成27年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成27年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成27年度市税の状況
- 9 平成27年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成26年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 26.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	47,944,717	2,017,267	49,961,984	54.0	49,937,373	56.1	99.9
10 地方譲与税	380,065	-9,479	370,586	0.4	368,177	0.3	99.3
12 利子割交付金	283,206	63,075	346,281	0.4	336,654	0.4	97.2
13 配当割交付金	297,314	125,384	422,698	0.5	424,910	0.5	100.5
14 株式等譲渡所得割交付金	243,520	167,769	411,289	0.5	357,442	0.4	86.9
15 地方消費税交付金	3,587,490	325,906	3,913,396	4.2	3,544,079	4.0	90.6
17 自動車取得税交付金	123,121	0	123,121	0.1	122,865	0.1	99.8
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,167	0	4,167	0.0	4,181	0.0	100.3
24 地方特例交付金	211,848	-22,498	189,350	0.2	189,350	0.2	100.0
25 地方交付税	1	0	1	0.0	61,091	0.1	6109100.0
30 交通安全対策特別交付金	32,938	-5,177	27,761	0.0	28,235	0.0	101.7
35 分担金及び負担金	1,006,765	33,534	1,040,299	1.1	955,731	1.1	91.9
40 使用料及び手数料	2,164,108	5,431	2,169,539	2.4	2,042,619	2.3	94.1
45 国庫支出金	17,222,760	-337,291	16,885,469	18.3	15,658,017	17.6	92.7
50 都支出金	9,857,941	-117,505	9,740,436	10.5	8,417,756	9.5	86.4
55 財産収入	220,205	-3,028	217,177	0.2	224,602	0.3	103.4
60 寄附金	343,507	54,520	398,027	0.4	322,109	0.4	80.9
65 繰入金	924,148	-410,697	513,451	0.6	370,775	0.4	72.2
70 繰越金	3,230,690	0	3,230,690	3.5	3,230,690	3.6	100.0
75 諸収入	962,728	265,084	1,227,812	1.3	1,170,580	1.3	95.3
80 市債	1,510,700	-198,600	1,312,100	1.4	1,244,000	1.4	94.8
歳入合計	90,551,939	1,953,695	92,505,634	100.0	89,011,236	100.0	96.2

(平成27年3月31日現在)

2 平成26年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 26.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	528,935	-5,707	523,228	0.6	515,230	0.6	98.5
2 総 務 費	9,723,851	331,674	10,055,525	10.9	8,218,339	10.0	81.7
3 民 生 費	45,590,920	-530,573	45,060,347	48.7	43,901,483	53.3	97.4
4 衛 生 費	6,902,543	-68,000	6,834,543	7.4	6,275,897	7.6	91.8
5 労 働 費	73,679		73,679	0.1	69,166	0.1	93.9
6 農 林 水 産 業 費	185,264		185,264	0.2	80,894	0.1	43.7
7 商 工 費	475,357	111,934	587,291	0.6	366,576	0.4	62.4
8 土 木 費	9,576,096	-591,624	8,984,472	9.7	4,082,901	4.9	45.4
9 消 防 費	3,028,286	-74,110	2,954,176	3.2	2,857,103	3.5	96.7
10 教 育 費	9,565,901	-124,156	9,441,745	10.2	8,416,005	10.2	89.1
11 公 債 費	4,745,707	77,257	4,822,964	5.2	4,743,392	5.8	98.4
12 諸 支 出 金	56,000	2,827,000	2,883,000	3.1	2,883,000	3.5	100.0
13 予 備 費	99,400		99,400	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	90,551,939	1,953,695	92,505,634	100.0	82,409,986	100.0	89.1

(平成27年3月31日現在)

3 平成26年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 26.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率 (%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	21,926,748	1,950,576	23,877,324	25,361,981	23,954,200	100.3	94.4
固 定 資 産 税	21,140,807	117,265	21,258,072	21,791,995	21,139,948	99.4	97.0
軽自動車税	126,241	0	126,241	144,251	129,957	102.9	90.1
市たばこ税	1,556,574	-50,574	1,506,000	1,527,741	1,527,736	101.4	100.0
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,194,346	0	3,194,346	3,295,314	3,185,532	99.7	96.7
市 税 合 計	47,944,717	2,017,267	49,961,984	52,121,282	49,937,373	99.9	95.8

(平成27年3月31日現在)

4 平成26年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 26.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	90,551,939	1,953,695	92,505,634	89,011,236	96.2	82,409,986	89.1
特別会計	178,826,390	3,669,169	182,495,559	168,754,099	92.5	165,263,565	90.6
国民健康保険	24,091,770	148,507	24,240,277	22,641,398	93.4	21,762,931	89.8
後期高齢者医療	4,524,753	85,894	4,610,647	4,545,342	98.6	4,512,364	97.9
介護保険	14,454,421	0	14,454,421	13,990,515	96.8	12,785,267	88.5
競走事業	126,709,232	4,743,406	131,452,638	120,956,983	92.0	119,759,298	91.1
公共用地	4,963,872	-1,427,344	3,536,528	2,999,031	84.8	3,336,770	94.4
下水道事業	4,073,011	118,706	4,191,717	3,617,958	86.3	3,105,221	74.1
火災共済事業	9,331	0	9,331	2,872	30.8	1,714	18.4
合 計	269,378,329	5,622,864	275,001,193	257,765,335	93.7	247,673,551	90.1

(平成27年3月31日現在)

5 平成26年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	14,845,171	1,941,491	16,786,662
旧日本郵政公社	3,570,462	206,859	3,777,321
東京都	19,210,421	4,329	19,214,750
全国市有物件災害共済組合	82,488		82,488
東京都区市町村振興協会	1,174,536		1,174,536
地方公共団体金融機構	57,658	2,635,447	2,693,105
市中銀行	2,023,866		2,023,866
合計	40,964,602	4,788,126	45,752,728

一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H26.9.30	借入額 26.10.1～27.3.31	償還額 26.10.1～27.3.31	現在高 H27.3.31	構成比 (%)
財務省	17,637,493		850,831	16,786,662	36.7
旧日本郵政公社	4,103,223		325,902	3,777,321	8.2
東京都	18,243,466	2,136,000	1,164,716	19,214,750	42.0
全国市有物件災害共済組合	91,554		9,066	82,488	0.2
東京都区市町村振興協会	1,283,291		108,755	1,174,536	2.6
地方公共団体金融機構	2,782,112		89,007	2,693,105	5.9
市中銀行	2,192,157		168,291	2,023,866	4.4
合計	46,333,296	2,136,000	2,716,568	45,752,728	100.0

(平成27年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分	現在高 H26.9.30	借入額 26.10.1～27.3.31	償還額 26.10.1～27.3.31	現在高 H27.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	41,386,615	2,136,000	2,558,014	40,964,601	10,018	21,268
総務債	3,023,243	495,000	123,694	3,394,549	484	1,028
民生債	707,737	0	72,415	635,322	283	602
衛生債	925,653	0	126,816	798,837	497	1,054
商工債	335,454	0	8,385	327,069	33	70
土木債	8,289,562	778,000	754,286	8,313,276	2,954	6,271
消防債	410,521	42,000	41,553	410,968	163	346
教育債	14,277,388	821,000	938,871	14,159,517	3,677	7,806
減税補填債	2,044,278	0	120,996	1,923,282	474	1,006
臨時財政対策債	11,372,779	0	370,998	11,001,781	1,453	3,085
下水道事業会計	4,946,681	0	158,554	4,788,127	621	1,318
下水道事業債	4,946,681	0	158,554	4,788,127	621	1,318
合 計	46,333,296	2,136,000	2,716,568	45,752,728	10,639	22,586

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成27年3月31日現在)
人 口 255,346人
世帯数 120,279世帯

6 平成27年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
5 市 税	48,143,014	51.9	47,944,717	54.2	198,297	0.4
10 地方譲与税	361,743	0.4	380,065	0.4	-18,322	-4.8
12 利子割交付金	256,998	0.3	283,206	0.3	-26,208	-9.3
13 配当割交付金	522,420	0.6	297,314	0.3	225,106	75.7
14 株式等譲渡所得割交付金	322,321	0.3	243,520	0.3	78,801	32.4
15 地方消費税交付金	5,704,364	6.1	3,587,490	4.1	2,116,874	59.0
17 自動車取得税交付金	142,208	0.2	123,121	0.1	19,087	15.5
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,181	0.0	4,167	0.0	14	0.3
24 地方特例交付金	189,350	0.2	211,848	0.3	-22,498	-10.6
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	27,761	0.0	32,938	0.0	-5,177	-15.7
35 分担金及び負担金	709,407	0.8	1,006,765	1.1	-297,358	-29.5
40 使用料及び手数料	3,731,993	4.0	2,164,108	2.5	1,567,885	72.4
45 国庫支出金	17,569,135	18.9	17,027,081	19.3	542,054	3.2
50 都支出金	10,757,843	11.6	9,757,979	11.0	999,864	10.2
55 財産収入	226,545	0.2	220,205	0.3	6,340	2.9
60 寄附金	365,507	0.4	343,507	0.4	22,000	6.4
65 繰入金	502,121	0.5	1,417,865	1.6	-915,744	-64.6
70 繰越金	1,100,000	1.2	900,000	1.0	200,000	22.2
75 諸収入	903,388	1.0	953,403	1.1	-50,015	-5.2
80 市債	1,309,700	1.4	1,510,700	1.7	-201,000	-13.3
歳入合計	92,850,000	100.0	88,410,000	100.0	4,440,000	5.0

7 平成27年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
5 議会費	569,622	0.6	528,935	0.6	40,687	7.7
10 総務費	8,969,319	9.7	9,160,689	10.4	-191,370	-2.1
15 民生費	46,707,034	50.3	45,245,019	51.2	1,462,015	3.2
20 衛生費	6,698,532	7.2	6,707,313	7.6	-8,781	-0.1
25 労働費	70,105	0.1	73,679	0.1	-3,574	-4.9
30 農林水産業費	111,837	0.1	115,905	0.1	-4,068	-3.5
35 商工費	403,971	0.4	397,826	0.4	6,145	1.5
40 土木費	9,282,913	10.0	9,139,080	10.3	143,833	1.6
45 消防費	2,936,956	3.2	3,021,338	3.4	-84,382	-2.8
50 教育費	11,353,590	12.2	9,118,509	10.3	2,235,081	24.5
55 公債費	4,469,121	4.8	4,745,707	5.4	-276,586	-5.8
60 諸支出金	1,177,000	1.3	56,000	0.1	1,121,000	2001.8
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	92,850,000	100.0	88,410,000	100.0	4,440,000	5.0

8 平成27年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	22,172,900	46.1	21,926,748	45.7	246,152	1.1
固定資産税	21,241,309	44.1	21,140,807	44.1	100,502	0.5
軽自動車税	130,655	0.3	126,241	0.3	4,414	3.5
市たばこ税	1,395,969	2.9	1,556,574	3.2	-160,605	-10.3
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,202,180	6.6	3,194,346	6.7	7,834	0.2
市税合計	48,143,014	100.0	47,944,717	100.0	198,297	0.4

9 平成27年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	92,850,000	62.6	88,410,000	33.1	4,440,000	5.0
特別会計	55,435,547	37.4	178,476,398	66.9	-123,040,851	-68.9
国民健康保険	28,243,633	19.1	24,091,770	9.0	4,151,863	17.2
後期高齢者医療	4,655,314	3.1	4,524,753	1.7	130,561	2.9
介護保険	14,779,820	10.0	14,145,389	5.3	634,431	4.5
競走事業			126,709,232	47.5		
公共用地	3,726,586	2.5	4,963,872	1.9	-1,237,286	-24.9
下水道事業	4,020,888	2.7	4,032,051	1.5	-11,163	-0.3
火災共済事業	9,306	0.0	9,331	0.0	-25	-0.3
合 計	148,285,547	100.0	266,886,398	100.0	-118,600,851	-44.4

競走事業会計は、平成27年度から、公営企業会計へ移行します。

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
公営企業会計	56,636,060	100.0				
競走事業	56,636,060	100.0				